

USPTO、COVID-19 関連の仮出願の料金支払いを延期する試行プログラムを開始等
2020 年 9 月 17 日
JETRO NY 知的財産部
石原

1. COVID-19 関連の仮出願の料金支払いを延期する試行プログラムを開始

USPTO は 9 月 16 日、仮出願制度を利用して COVID-19 対策に関連した発明を仮出願する場合に、料金の支払いを延期することができる試行プログラムを開始すると発表した¹。仮出願に基づいて通常出願をするまでの最長 12 か月間、仮出願に求められる料金の支払いを延期することができる。

このプログラムの利用に当たって出願人は、仮出願の技術的な内容が USPTO ウェブサイトのデータベースから提供されることに合意する必要がある。仮出願は出願公開の対象とされていないため、従来、通常出願がされないとその内容は公開されていない。そこで、このプログラムは、COVID-19 対策という重要な技術情報が速やかに公開され、社会に広がることを目的として開始されることになった。

COVID-19 対策に関連するか否かは、米食品医薬品局(FDA)の承認申請をしているか否かなどで判断される。

試行期間は 9 月 17 日から 12 か月間の予定で、延長や途中の見直しもあり得るとされている。11 月 16 日まで意見募集も行われる。

2. 米国イノベーション拡大協議会の第 1 回会合を開催

USPTO は 9 月 14 日、米国のイノベーションの拡大に向けて官民で検討する協議会 National Council for Expanding American Innovation(NCEAI)の第 1 回会合を開催した²。

この協議会は、2018 年に制定された Study of Underrepresented Classes Chasing Engineering and Science Success(SUCCESS) Act を受けて USPTO が 2019 年 10 月に議会に提出した報告書³に基づいて設立された。報告書の中で USPTO は、①イノベーションエコシステム中の女性、社会的少数者などに関する一般公開データが不足していること、②特許発明者全体における女性の割合は 12%(2016 年)だったことなどを指摘していた。

商務省の Wilbur Ross 長官が会長を務め、USPTO の Andrei Iancu 長官が副会長を務める。また、産業界から General Motors、Bristol Myers Squibb、Oracle、Procter & Gamble、Qualcomm の CEO などが参加し、大学からハーバード大、バージニア工科

¹ USPTO による概要説明：

<https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-announces-covid-19-deferred-fee-provisional-patent-application-pilot>

官報：

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2020-09-17/pdf/2020-20443.pdf>

² <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-national-council-expanding-american-innovation-nceai>

³ <https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/USPTOSuccessAct.pdf>

大、アイオワ州立大、テキサス A&M 大の学長が参加するなど 29 名がメンバーになっている⁴。

第 1 回会合で Ross 長官は「イノベーション参加率が低いグループがイノベーションから除外され続ければ米国は競争力を失う。イノベーション参加を大幅に広げる具体的で実行可能な計画の作成を求める」などと、また、Iancu 長官は「『イノベーション参加者を多様化すれば米国の 1 人当たり GDP は最大 4.4%増加する可能性がある』と最近の研究で報告されている」などとしている。

(以上)

⁴ <https://www.uspto.gov/initiatives/expanding-innovation/national-council-expanding-innovation/members-national-council>